



第31号

2017年11月

市議会だより

発行／喜多方市議会 編集／議会広報編集委員会 〒966-8601 喜多方市字御清水東7244番地2

9月定例会

〔審議された主なもの〕

喜多方市農業委員会の 委員等に関する条例など

市民と議会の意見交換会	2・3
議案審議	4・5
各委員会の審査	6～8
一般質問	9～20
議会の主な動き	20
請願・陳情の審査	21
審議結果	22
行政視察報告	23
お知らせ	24

市民と議会の意見交換会

(喜多方プラザ 会議室)

市民と議会の意見交換会

※
6回目となる今年度は「ワールドカフェ形式」を取り入れ、7月28日・29日の2日間、議員が3班に分かれて市内6会場で開催し、計110名の市民の皆さんの参加をいただきました。各会場の主な意見をご紹介します。

詳細は11月中旬に喜多方市議会ホームページに掲載の予定です。

喜多方市議会ホームページ <http://www.city.kitakata.fukushima.jp/site/gikai/>

検索キーワードは

※ワールドカフェ形式とは
カフェのようなリラックスした雰囲気の中で参加者の組み合わせを変えながら話し合いをする「席替える井戸端会議」です。

熱塩加納会館（7/28）参加者11名

○熱塩加納の有機農業が今後どうなるか心配です。学校給食の民間委託や企業による稲作の委託拡大で、地産地消・有機の里が守られるのか。

○I・Uターン受け入れの抜本的改革、アスパラガスなど特産品の振興など喜多方市・熱塩加納のブランド開発が必要である。

○定年後に田舎暮らしをしたい希望者をターゲットに、喜多方市の魅力をアピールし、条件整備を。高齢者も働ける農業・介護・子育てなどでの短時間の仕事の条件整備が必要であると思う。



喜多方プラザ（7/28）参加者23名

○「子育てするなら喜多方市」というなら、保育料の軽減など具体的な施策が必要。0歳児は無料にすべきである。

○地場産業である農業の再生に力を入れ、直売所での販売、6次化への取り組み強化によるお土産品の開発などに取り組んではどうか。

○喜多方の文化は自由闊達な^{かつたう}気質を育んできている。その文化を大切にし、見ごたえのある蔵造りなどを観光に生かせるように取り組んではどうか。



山都開発センター（7/28）参加者15名

○山都では行政区の単位が変わっていない。市から要請される委員を選ぶのにも人手不足で困っている。交通安全委員等兼任しているところもある。集落に必要な委員は断ることできないか。大きい行政区の形に変えることはできないか。

○空き家対策が深刻になってきた。地域が呼びかけて外部から入っていただいて、定住を増やしてほしい。

○耶麻農業高校では地元への就職を希望している生徒が多い。生徒も職業を選択するのでインターンシップや職場体験が有効ではないか。



市役所ホール棟（7/29）参加者24名

○区長が1年で交代するのは災害時や行政への対応等の面からも不安であり、議会政策提言書にあるような中間支援組織の適正な規模での活用を求めたいが、市はどのように考えているのか。

○移住・定住は雇用対策だけでなく、子育て・教育を充実すれば定住すると思う。喜多方らしい取り組みが必要である。

○安心して遊べる公園の管理を要望する一方で子供の戸外遊びが減少し公園が荒れている。適地適正化、パークイノベーションが必要ではないか。



高郷公民館（7/29 参加者14名）

○高郷から、西会津町や会津坂下町に人が流出しないように、他自治体を見習うだけでなく、他自治体がびつくりするような思い切った支援策をすべきである。

○東羽賀地区では法人化の中で大豆栽培に取り組み、納豆など6次化製品にして販売まで手掛けているが、連作障害や規模拡大の課題、学校給食への活用では量的な不足の問題があり困難に直面している。喜多方市全体の課題解決の取り組みにならないのか。

○公の施設でも廃屋同様の施設が存在している。早急な取り壊しなど対策をとるべきである。



塩川ふるさと会館（7/29 参加者23名）

○塩川町の「まちなか」が空洞化し、集まりに来るのは高齢者や事業者で、10年後はどうなるのか。担い手育成の具体策を望む。

○姥堂地区の橋本前田市営住宅の空き部屋が多い。何年も前から要望しているが変化がない。何とかして欲しい。

○駒形児童クラブも十分充実してきたので、引き続き充実していただきたい。

○この意見交換会への若い人の出席が少ない。若い人の意見を反映した魅力的なまちづくりを願う。



参加者の感想

参加いただきました市民の方に、後日お話を伺いました。

渡部 愛奈さん（県立喜多方高等学校3年）



学校でチラシを見て参加を決めました。みんなで話し合うスタイルだったので、高校生の私でも分かりやすかったです。地域の身近な問題ですが、参加して初めて知ることも多くあり、議員の皆さんとその場で話し合い、より実感がわきました。新聞などでは目にしていましたが、これまで実際に政治を考える機会がなかったので、とてもいい経験になりました。意見交換会に高校生がもっと参加をして、市の現状や政策などを肌で感じる事ができればいいと思うので、私達が参加しやすい環境を作っていただきたいと思います。

築田 千佳子さん（塩川町柴城）

今回は友人と初めて参加しました。参加者には男性が多く、もっと女性の参加があればいいと思いました。私は「喜多方市世話やき人」をしており、若者の定住促進などの施策について関心を強く持っていますが、市の現状や議員さんの考えなどを直接聞くことができました。「空き家対策」については、どこの地域でも問題になっていることが話し合いでよく分かりました。合併して12年が過ぎましたが、議員の皆さんは地元中心に注力されていると感じます。もっと全体的に広く考えていただければいいのではないかと思います。



齋藤 信一さん（高郷町東羽賀）



2回目の参加でしたが、前回と違ってワールドカフェ形式で行われ、話がしやすかったと感じています。私は区長でもあるので地域のことを話しましたが、議員皆さんの答えも真面目で一生懸命で、常日頃勉強されているのだと感じました。地元議員はもとより、地元でなくても、高郷地区のことをよく知っておられ、その対応に誠に感動しました。私達はつい目の前の問題ばかりを要望しがちですが、議員の皆さんには、喜多方市の将来を見据えたご自身の考えを市民に伝えて、市民の先頭に立って導いて欲しいと思います。

■ 平成29年 第5回 臨時議会 ■

8月28日に1日間の会期で開催され、小規模保育施設整備に係る保育所等整備補助金や森林資源活用策定事業などの補正予算並びに水道事業会計補正予算について審議・可決されました。

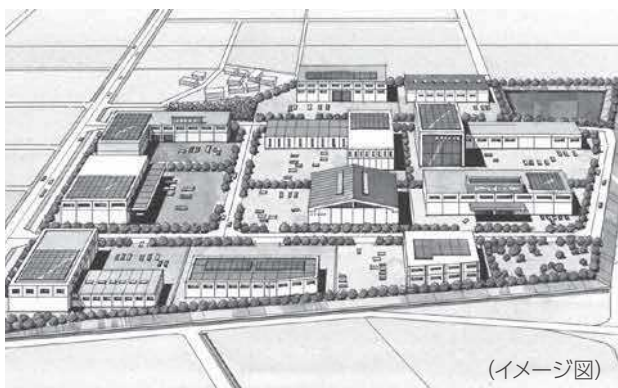
	臨時補正額	予算累計額
一般会計	5,444 万 8 千円	259 億 244 万 2 千円
水道事業会計	収入 1,053 万 7 千円 支出 1,193 万 4 千円	18 億 8,956 万 3 千円 24 億 3,877 万 7 千円

■ 平成29年 第6回 9月定例会 ■

定例会は9月7日～22日の15日間の会期で開催されました。その内容を一部ピックアップしてお知らせします。

	9月補正額	予算累計額
一般会計	6 億 8,668 万 2 千円	265 億 8,912 万 4 千円
特別会計	3 億 2,197 万 9 千円	150 億 5,394 万 6 千円

9月補正の主な事業



(イメージ図)

【事業名】 工業団地造成事業費
【事業費】 1 億 4,510 万円
【内 容】 今年度実施予定の水路付替工事と樋管・樋門等設置工事、及び施工監理事業委託。



【事業名】 芝桜植栽業務委託料
【事業費】 135 万 6 千円
【内 容】 三ノ倉高原へ分岐する国道 121 号沿いの丘陵部と熱塩加納総合支所周辺部への芝桜植栽業務。



【事業名】 鷺田・山田線道路整備事業
【事業費】 4,100 万円
【内 容】 熱塩加納町「鷺田・山田線」橋梁架け換え等の測量調査設計等委託。



【事業名】 都市再生整備方針案策定業務委託料
【事業費】 750 万円
【内 容】 塩川駅東西自由通路を核とする駅西広場等の周辺施設整備策定業務委託。

● 議案審議 ●

議案審議は9月15日に行われ、市長からの提案のあった各案件を慎重に審議しました。

9月定例会の議案は	
市長提案	1件
報告	
平成29年度	
補正予算案	11件
条例案	6件
その他の議案	3件
人事案	3件
議会提案	2件

平成29年度一般会計 補正予算について

新農林業ビジョン策定 に向けて

問

来年度より10年間の本市農林業の方針を示すビジョン策定の委員会の概要、構成、スケジュールを伺う。

答

委員会の概要はビジョンの策定、県との協議を行う

問 答

策定委員会と、委員会に提案するビジョン案をつくる幹事会、更に広く生産者及び消費者の意見・要望を聞く策定懇話会を設置している。懇話会は農業の各分野で21名、消費者代表4名の25名で構成している。スケジュールは、7月に最初の策定委員会、幹事会を開催、8月に懇話会、10・11月に策定委員会、幹事会の後、議会全員協議会に説明する。その後にパブリックコメントを経て、12月に新ビジョンの策定となる。

既に開催された懇話会の内容を伺う。

懇話会の委員は市内の各農業機関、団体等の推薦を受けて決定した。懇話会では、担い手育成の体制の充実、水稻の設備投資の大変さ、施設園芸への経営転換、冬場の収入確保対策、畜産における敷料用もみ殻や堆肥の処理対策などの意見要望が出された。

測量調査設計等委託料 について



▲期待される新農林業ビジョン

問

道路改良事業費の施工監理支援業務委託の内容は。

答

市道鷺田・山田線舗装橋梁工事において、平成29年度から31年度の3力年にて継続費で実施する旧橋撤去工事、橋梁下部工事、橋梁上部工事における施工監理支援業務委託である。

問

委託料300万円の積算根拠並びに請負業者に対しての周知は。

答

委託料は福島県土木部の設計業務と標準積算基準の発注者支援業務単価により積算している。3力年の継

問

今の建設部の体制を考えたとき、今後も施工監理支援業務委託をしていくのか。

答

委託することにより高度な技術力、専門知識が必要となる事業について、職員の負担を増やすことなく事業を実施することができ。今後、事業内容や必要性、さらには財源についても十分精査した上で、判断していきたい。



▲鷺田・山田線

(すべての議案名と結果は22ページをご覧ください。)

常任委員会の審査

9月19日に各委員会の質疑応答が行われました。

総務常任委員会

一般会計補正予算について

公有地の価格と近傍地との整合性について

土地売却収入3件の計上との事であるが、それぞれの場所等詳細について伺う。

問

土地売却収入600万5千円の内訳であるが、件数は法定外が2件、旧西部保留地1件である。法定外の一項目は熱塩加納町日中地内、面積は18・20㎡、金額は5万9千800円である。

二つ目は慶徳町山科地内、面積は182・83㎡、金額は74万4千82円であり、面積合計は201・03㎡となる。旧西部保留地は喜多方市3丁目地内である。面積は345・5㎡、金額は525万2千12円となっている。

問

法定外近傍地との土地単価の整合性は図られているのか。

答

面積が小さな所については、路線価ごとに算定をする。面積が大きい所については、旧法定外であっても不動産鑑定を行う事で、今回の山科地区については行った。旧西部保留地については平成23年に価格の設定をしており、その価格で現在も販売を行っている状況である。

問

旧西部保留地については平成23年に不動産鑑定しており、その時と同価格で売払いをしているという事であると思うが、近隣の土地の価格との整合性は図られているのか。

答

旧西部保留地も公有地であるので売れ残った部分となるが、その中でも宅地として利用できるような部分

問

について近隣の土地を求められた方と同等の価格で販売するという事になっていった事から整合は取られていると考えている。

答

平成23年の不動産鑑定した価格と現在の価格は変わらないという理解でよろしいか。実際に売れ残っている部分の不動産鑑定を行えば、同等またはそれ以下ということもあるかと思うが23年当時の単価で販売しているところもあることから、今回も同様の単価で購入して頂く。

問

市としては何年ごとに不動産鑑定を行い、販売していくのか。

答

普通財産や旧法定外のものについては売払い段階において不動産鑑定を行い、その時点で適正な価格で売払いを行いたいと考えている。

冬期間の庁舎管理について

問

本庁の屋上にある重油の配管の凍結防止はどうするのか。多雪地域である喜多方市で本来対応がされるべきもののなか。

答

地下の重油タンクから屋上へ汲み上げて各設備に給油される仕組みになっている。冬期間に重油の粘性が高くなり、凍結の危険性があるという事で、ヒーターを巻いた方が良いという事から敷設したい。



▲市役所本庁舎

採決の結果、全議案について原案のとおり承認

文教厚生常任委員会

一般会計補正予算について

市指定文化財の保存へ

問 市指定文化財保存事業費補助金の2件の内容は。

答 市指定の有形民俗文化財「中ノ目念仏踊り保存会」の太鼓ばち19組と太鼓5台の修理、「慶徳稻荷神社御田植祭保存会」の太鼓1台の皮の張り替え、白狐面10面の補修である。



▲慶徳稻荷神社御田植祭

適切な施設管理が必要では

問 高郷運動広場管理棟の屋根葺き替え工事について、

今までどのような維持管理が行われていたのか。また工事の内容は。

答 管理の方法については、通常さびが発生し始めた後、塗装が可能かどうかを含め管理を行っている。今回、主な工事として管理棟のさびの進行が早く、雨漏り等が発生する前に葺き替えをするために補正予算を計上した。

問 長く使用するために公共施設の管理計画の中で管理対応すべきではないか。また、さびが確認される前の維持管理・塗装についてはどのように対応したのか。

答 施設については、中期財政計画に予算を計上して管理を行っている。今まで計画に予算が上がらなかったため当初予算がつかなかった。なお、この施設は建設してから現在まで塗装をした経過はない。

宝くじのまち音楽会開催へ

問 本市が、岩崎宏美、オカリナ演奏者・宗次郎出演の

宝くじのまち音楽会の開催地に選ばれた経過は。

答 この事業については、自治総合センターの助成事業であり、申請については、昨年度合併10周年の節目を迎え、11年目からさらなる飛躍を迎えたいとの内容で申請を行った結果、全国5カ所の開催地の中に本市が選ばれた。



▲宝くじまちの音楽会

増えた学校給食運搬等業務委託料

問 来年から5年間の運搬等業務委託の債務負担行為が

計上されたが、前回と比較してどの程度増えたのか。

答 前回は1億6324万円であり今回の2億2160万円と比較すると約5800万円増えている。

問 増えた主な理由は、また設計の内容は。

答 今回の差額の主な理由は労務単価の上昇にともなうものであり、その設計の中での人件費は、県の労務単価をベースにしている。また、設計については、前回同様5コースであり、1コースに運搬業務従事者が1名、仕分け等業務従事者が1名の計2名で設計されている。

※債務負担行為とは
今後支出が確実な予算を計上する行為

採決の結果、全議案について原案のとおり承認

産業建設常任委員会

喜多方市工業団地造成事業
特別会計予算について

予算の内容はどんなものか

問

今年度は水路付替工事と
樋管・樋門等の設置という
ことであるが、全体事業費
は約6億1千万円というこ
とで、その内訳を伺う。

答

第1工区・第1期分整備
面積は約6.1haで約4億円、
第2工区・第2期分整備面
積は約3.9haで約1億5千万
円である。

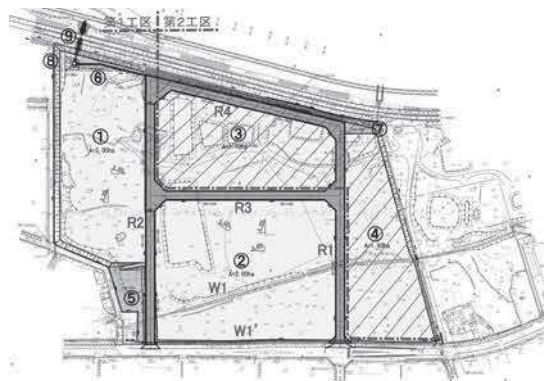
第1工区について、水路
付替工事は約1億1千600万
円、樋管・樋門の設置は2
千700万円である。

残りの造成工事、公園緑
地、沈砂池、道路舗装、排
水、水道施設等の整備につ
いては約2億4千万円を見
込んでいる。

このほかに施工監理業務
委託、確定測量、分筆、登
記等業務委託があるので合
わせて4億円程度になる。
第2工区について、造成工

事で約1億4千万円、その
ほか施工監理業務委託等で
約1千万円である。

第1期、第2期の工事に
加えて、これまで行った測
量調査、造成工事の設計等
を含めて約6億1千万円で
ある。



▲工業団地土地利用計画図

一般会計補正予算について

花でもてなす芝桜植栽
業務委託の内容は

問

芝桜を植栽する場所と植
栽後の管理はどのようにし
ていくのか。

答

国道121号沿いで、国道か
ら三ノ倉に向けて市道に降

問

りるところと熱塩加納総合
支所のテニスコート南側の
法面部分、支所の花壇に植
栽したいと考えている。

管理については、職員が
できるような作業について
は、なるべく直営で行うよ
うに考えながら管理してい
きたいと考えている。

答

なぜこの9月の補正予算
なのか。

植栽する花の種類も場所
も明確ではなかったので、
当初予算には計上できなか
った。三ノ倉高原花畑事業
のさらなる充実について誘
客の拡大という部分で、来
年の春には花を咲かせたい
ということから、補正予算
に計上させていただいた。



▲芝桜植栽予定箇所（国道121号沿い）

農業委員の選考について

問

農業委員選考委員会経費
の委員報酬について、選考
委員7名のうち4名が市職
員であるが、4名でなけれ
ばならない理由は何か。

答

農業委員の任命要件のほ
かに、農業委員会の所掌す
る事項に関してその任務を
適切に行う者のうちから選
考したいので、副市長、産
業部長、農業振興課長、農
業委員会事務局長の4名と
したところである。

問

県内他市の状況はどのよ
うになっているのか。

答

全ての市において選考委
員会があり、13市のうち外
部委員をお願いしている市
は5市であり、残りの8市
は外部委員にお願いせずに
市職員だけで選考委員会を
組織している状況である。

採決の結果、全議案につ
いて原案のとおり承認

一般質問



一般質問は、市政全般について、市の方針を質すものです。

9月定例会の一般質問は、9月11日から9月14日までの4日間行われ、22名の議員が登壇しました。文面は自己編集とし、要約して掲載しております。



大川原謙一 議員

文化財の整備と活用について

問

国指定となっている会津新宮城跡の整備計画について伺う。

答

会津新宮城跡は、東京ドーム5個分に相当する約22万㎡にも及ぶ広い範囲が史跡に指定されており、ほとんどが個人所有地となっているため、史跡全体を一律

に維持・管理していくことは困難である。

現状では、城跡のお堀跡については市が草刈りを行い、新宮駐車場に史跡説明板を設置し、保存・周知に努めている。今後より良い保存管理の方法と、わかりやすい場所への説明板や案

問

内板の設置について、地元や地権者の方々のご意見を聞きながら工夫していく。慶徳町新宮地区にある灰塚山古墳を、今後どのように活かしていくのか。

答

今年の夏の調査で、石棺から大変貴重な人骨や副葬品が出土したことから、昨年度と同様に市史セミナーで、灰塚山古墳の歴史的・文化財的な価値について講演していただけるよう、打合せをしていく。

また、これまで灰塚山古

墳の発掘調査は、東北学院大学が実施しているため、市としては側面から支援していたが、今後は大学と協働して活用できるよう十分に協議していく。



▲会津新宮城跡で出土し象形青白磁等



後藤 誠司 議員

有害鳥獣被害対策は！

問 今年度の有害鳥獣による農作物被害は。

答 8月末現在、クマ、サル、イノシシによる被害金額が74万5千円、被害面積は43アールである。

答

問 集落環境診断の概要と、過去3年間の実施状況は。

有害鳥獣対策では、捕獲の他に加害鳥獣の生態を正しく知ること、侵入を防止すること、鳥獣を寄せ付けない環境を整備することの3点が不可欠である。これまでの集落環境診断では、加害鳥獣の勉強会、実際に住民と被害地域を歩



遠藤 吉正 議員

防災・危機管理の強化施策について問う

問

国では災害時業務継続計画を早めに策定するように、各自治体に促しているが、なぜ本市では策定しないのか。

答 災害時業務継続計画は、災害時に行政自らも被災した時に、住民に必要な業務を遂行するために有効であ

り、これまで資料収集等の準備作業を進めてきた。今後、災害時に優先的に

行わなければならない業務の洗い出し等を全庁的に行うため、計画策定に向けた庁内策定委員会を立ち上げ、計画の策定を進める。

問

有害鳥獣被害は年々拡大しており、自治体や地域住民だけの取り組みでは限界があると考えるが、市長の

実施状況は、平成26年度が13地区・延べ18回、平成27年度が21地区・延べ37回、平成28年度が13地区・延べ18回実施した。

問

お母さんなどが授乳や着替え、泣き声を心配せずに避難できるようこども園・児童館を避難所として活用できるよう避難所の見直しを

答

こども園や児童館を避難所として活用することについては、万が一の災害に必要と判断される場合に要配慮者のための避難所として指定するなど、災害時の実情に応じた対応をしている。



▲総合防災訓練風景



▲集落環境診断の様子

答

決意を伺う。全国市長会や会津総合開発協議会等を通じて、国県へ強く要望していく。

答

指定文化財の説明板設置をはじめ講習会や市セミナー、遺跡発掘調査の現場

問

地域の文化財について、積極的な公開・活用による文化財に親しむ機会の充実と、地域振興、観光・産業振興等に活用するための取り組みは。

説明会の実施など、周知や保護・保存に努めている。旧甲斐家蔵住宅の一般公開や会津の染型紙の紹介、長床ウオークにおける会津十三観音めぐりのコースの取り入れなど、積極的に活用を推進している。



佐原正秀 議員

伝統文化による 地域活性化を

答

文化芸術創造都市推進事業の狙い、目指す方向、今後の具体的な取り組みは。市民が生き生きと心豊かに暮らすことができ、まちの持続的な活性化と地域振興を図ることを目指すものであり、喜多方ならではの自然、歴史食、蔵などの建造物といった豊富な地域の素材と文化芸術を結びつけた創造性豊かな取り組みを行う。



▲喜多方の芸能

民プロジェクト」「子どもプロジェクト」で構成する「蔵とアートを活用した地域の賑わい創出事業」の取り組みを進めていく。

答

少子化に対応した活力ある学校づくりを目指し「学校統合ありき」で進めるのではなく、地域の実情、実態を踏まえ、どのような学習

問

小・中学校適正配置について、説明会が開催されるが、市の基本的な考えは何か。

問

環境が子どもたちの教育にとって望ましいのかを考えることから始めていく。中学校区単位での説明会を開催することにしていくが、時間がかかっても、小学校区単位での説明会を開催して、意見を聴取すべきではないのか。

答

この手順については、教育委員会の定例会及び総合教育会議でも検討された結

問

まずは、小学校区単位での説明会を開催し、その後、中学校区単位での説明会とするのが、本来の手順ではないのか。

答

中学校区単位だと、より広域的な保護者や地域の方々が集まるので、様々な考え方や多様な考え方があ



▲適正規模・適正配置説明会



齋藤仁一 議員

適正配置説明会、小学校区単位ですべきではないか

果であるので、中学校区単位で進めることにするが、実施後に、課題等を整理して、今後対応すべきことについては検討をしていく。



小林 時夫 議員

市内への就職促進策を強化すべき

問

新規高校卒業者への就職促進策について、現状と今後については。

答

新規高校卒業者に対する市内への就職促進策の現状と今後については、現在、合同企業説明会を実施している。この説明会は、今後の就職活動に向けて職業選

択の幅を広げるとともに、就職後のミスマッチをなくすことにより地元事業者の

人材確保と若者の市内定着を目的に実施している。

また、市内企業のパスツアーについては、市内事業所の魅力を知ってもらい、早い時期から地元への就職

と意見交換を行いながら、市内への就職率の向上、若年層の市内定着及び事業所の人材確保をより一層図るため、効果的な事業推進に努める。



渡部 一樹 議員

都市計画行政の機能強化を第四・第一保育所の閉所再延期の検討を

問

今後数年間は大規模かつ重要な建設事業が続く。まちづくり、特にハード事業において陣頭指揮を執る建設部企画課（仮）の設置を求めるが、見解を求める。

答

今年度は建設課に立地適正化計画担当主幹を配置するなど、まちづくり部門の

答

第四保育所を廃止したとしても、他の施設において受け皿確保はできるものと考え、現時点で再延期は考えていない。来年度の入所申込み受付後、多くの待機児童が生ずる場合は、改めて検討する。

問

待機児童が発生している現状において、第四・第一保育所を予定通り閉所することは、子どもと保護者に対する影響が大きすぎる。閉所時期の再延期を決断すべきだ。

また、民間による60人規模の認可保育所2施設が平成31年度4月に開所される予定なので、第一保育所廃止の受け皿確保はできるものと考えている。

強化を図った。また、部局横断的な調整作業は、企画政策部企画調整課が担っているが、今後は都市計画に係る大型事業をはじめ各種事業の着実な執行を図る観点から、まちづくり部門の機能強化について検討していく。



田中和加子 議員

子育て支援の充実と教育行政 平和・核兵器廃絶の取り組みについて

問

就学援助制度、入学準備金の支給時期と周知について伺う。

答

新入学児童生徒の学用品費、早期実施に向けて課題を整理し予算調整後検討する。早期支給の実施準備が整い次第周知する。

問

保育料第2子以降と非課税世帯の無料化を求めるが見解を伺う。

答

市として利用者負担額の軽減を図っており、国の「幼児教育の無償化に向けた取り組みの段階的推進」の動向を注視したい。

問

教科化される「道徳」は、誰が担当して教えることになり、児童生徒の内心をどう評価するのか。

答

学級担任が授業を行う。評価は、国語や算数のような数値による評価ではなく記述式となる。他の児童生徒との比較による相対評価ではなく、いかに成長したかを励ます個人内評価として行う。

問

「非核平和のまち宣言」を市内外にアピールするために、宣言文と被爆写真

答

パネルを市民ホールに常設するよう求めるが見解を伺う。

問

各種イベント等の利用予定があり、常設は難しい。非核平和啓発の取り組みとして、被爆の実相を伝えるヒバクシャ(語り部)の招致を求めるが見解を伺う。

答

他の自治体の事例では、被爆者の語り部による被爆体験講話を実施している。課題・情報を収集し非核平和の効果的施策を実施したい。



菊地とも子 議員

活力ある商店街の支援を

問

空き店舗の活用にかかる相談件数及び利活用の実績は。

答

平成27年度に実施した「空き店舗等調査業務委託」の報告結果を活用するとともに、商工団体等と連携して空き店舗の情報収集を行い、開業希望者には、商店

問

空き店舗対策事業の実績は。

答

平成22年度からこれまで、9店舗の開業を支援しており、特に、ふれあい通りの商店街には、特徴的な蔵を活用して開業した小売店をはじめ、飲食店も数多く出店し、観光誘客による商店街の賑わい創出や商店街の魅力向上に大きく寄与している。

問

「創業スタートアップ支援事業」の実績は。

答

市内3件のうち1件であり、創業支援事業計画に基づきセミナーなどの支援を受けた創業希望者が、この事業により店舗の改装費用及び家賃の補助を受けて開業している。

問

空き店舗を有効に利活用する今後の取り組みは。

答

商工会議所、商工会、商店街等の商工団体と連携・協力しながら、住まいの確保とあわせ店舗の紹介を行い、空き店舗の有効活用の促進に努めていく。



江花圭司 議員

塩川駅東西自由通路整備 当初32年完成がなぜ34年に?!

問 完成が2年遅くなった理由は。

答 本年2月に市長がJR東日本取締役会長及び仙台支社長に対し協力要請をし、自由通路で利便性や安全性を向上させるためには、駅周辺の整備も一体的に進めた方が良いため、都市再生整

備計画事業交付金採択のため県と協議している。それにより、30年度整備計画策定、JR東日本と基本協定締結後、予備設計、実施設計協定締結後、31年度実施設計、工事協定締結後、32年度工事着手し、34年度に供用開始を目標としている。

問 答

住民の意志反映の場と計画のビジョンは。

意見聴取の場は、今年度策定する都市再生整備計画方針の中で検討する。住民の意識醸成のため、計画の情報発信、住民の方々と共に知恵を結集し具体性の高い都市再生構想の戦略とビジョンをつくり共有する。

併せて、駅周辺地区の整備も行っていく。



▲都市再生整備計画事業で整備した矢幅駅東西自由通路



渡部信夫 議員

地域の課題を住民が解決できる 仕組みづくりを急げ

問

少子高齢化や人口減少、核家族化は、集落や町内で構成する行政区の自治力に影響を及ぼし、単独の行政区では課題解決ができていくなっており、小学校区程度を適正規模として拠点となる組織づくりを行い、地域力を上げて行く取り組み

答

が先進事例の共通したスタイルである。前議会でも自治基本条例を制定し、住民主体のまちづくりを推進するにあたり、市長はどのような将来像を示し、諸施策を実行される考えか。

協働で目指す市の将来像は、市民と行政がお互いの

理解と信頼関係、そしてそれぞれの役割のもと、市と市民が同じ目的のために、連携、協力し合っているまちと考える。

市民は、自分たちのまちを良くするために、自らが考え提言し、主体的に市政に参画する。行政は市民とともに汗をかき、実現のための知恵を尽くす環境が生まれると考える。

まちづくりを一緒に行うことで、市民にとっては、地域の実情にあったきめ細

かな公共サービスを受けることができるなど、住みよいまちづくりにつながり、行政にとっては多様な市民ニーズに対応し、市民の視点に立ったサービスが提供できるとともに行財政運営の効率化が図れる。

協働によるまちづくりは、より良いまちづくりへの好循環を生み出し、活力があり愛着がもてる市へと発展すると考え研究を続ける。



山口和男 議員

新工業団地について 国民健康保険の県広域化について

問 平成29年度の事業の進捗状況を伺う。

答 平成28年度に測量調査等業務及び造成調査設計業務を委託により実施し、造成調査設計業務については、想定以上の期間を要したことから、平成29年度に繰り越して実施しているところ

である。

工業団地の区域は、全体で約10haであり、2つの工区に分けて分譲する。第1期の平成29～30年度は約6haを施工する計画であり、今議会において特別会計予算を設置する条例案とともに工事費等を計上する議案

を提案しており、年度内の完了を目指している。残りの造成についても平成30年の春から工事に着手し、同年末までに完成させたい。

問

国民健康保険の県広域化によって、その目的は達成されるのか。また、税の一本化及び法定外繰入を無くすことについての影響はどう捉えているのか。

答

平成30年度4月より施行される国保の県広域化の目



上野利一郎 議員

農業振興施策としての 支援事業の現状について

問

本市の新規就農者や農業法人等の農業生産組織に対する支援の現状を伺う。

答

市独自の「新規就農者経営確立支援事業」により、研修経費や機械リース料等に対して支援を行い、関係機関・団体と連携し、栽培管理技術などについても営

農指導等を行っている。

この支援策により施設園芸で1000万円以上の売り上げを確保している方もいるなど、安定した農業経営の確立が図られている。

課題は、就農計画に定めた農業所得や経営規模の目標を達成することが困

難な方もいることから、こうした新規就農者に対する、より一層、丁寧な営農指導等を行っていくことである。

また、「きたかたの“農”を支える担い手支援事業」により、集落営農組織や農業法人等の設立に向けた取り組みや経営の低コスト化等に必要な農業用機械等の導入経費を支援している。

この支援策によって、新たに集落営農組織や農業法人等が設立されているほ

のは、被保険者の高齢化や財政的に不安定な国民健康保険が安定的な財政運営や効率的な事業運営を実施し、国民健康保険制度を安定化させることである。

現在、県と市町村がより良い制度設計となるよう協議を重ねており、目的は達成できると考える。

か、農業用機械等の導入により、作業の効率化や経営規模の拡大も図られている。

課題は、集落営農組織や農業生産組織設立を牽引するリーダーを育成していくことが必要なことである。



▲本市の新規就農者支援事業



長澤 勝幸 議員

灰塚山古墳発掘 「古代人骨出土」今後の課題

問

近年、新たな発掘調査が東北学院大学辻教授の下で進められ、灰塚山古墳は、平成23年度から調査が始まり、本年、石棺の中から埋葬された人骨が出土し、東日本初の希少な人骨で古墳史を塗り替える注目度が高まっている。成果

答

灰塚山古墳は、古墳時代中世期の前方後円墳で権力者の墓であることが明らかとなり、石棺の人物の住まいが国指定古屋敷遺跡の可能性も推測され極めて重要な遺跡と認識している。

問

課題として、発掘された出土品は「地域の宝物」であり、所有権・使用权に関し、市と大学の間での手続きはどうなるのか。

答

出土品は、地権者が所有権を放棄することで、発掘調査に同意しているため、大学の所有物になる。しかし、市内から出土した貴重な文化財であり、今後、大学と保護・保存・活用の観点から共同して所有・使用について協議する。

問

調査する大学生の長期滞在費助成の考えはないか。

答

今回の発掘調査は、大学独自の調査で考古学ゼミナールの実習も兼ねた授業の一環でもあり、滞在費用を助成する考えはない。



小島 雄一 議員

農業委員会の改革と 不登校対策について

問

農地の番人として農地と農業を守ってきた農業委員会の改革の概要を伺う。

答

法改正により、選挙制から市長の任命制となり、活動の内容も「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な事務となった。委員数は30人から19人になり、農

地利用最適化推進委員30人が新設される。

問

本市の遊休農地と荒廃農地の面積と対策を伺う。

答

本市全体で遊休農地150・7 haであり、荒廃農地は337・6 haで合計488・3 haである。深刻な状況にある事

問

本市の不登校児童生徒の現状と対策を伺う。

答

平成28年度の不登校の人数は小学校5名、中学校33名であり、前段階の登校渋りは小学校5名、中学校19名である。平成27年より9名減少し望ましい傾向にある。

問

フリースクールを設置する考えはあるか。

答

法律が新たに制定された事もあり、どのような取り組みができるか検討する。



▲農地パトロールの様子



矢吹 哲哉 議員

国保税の軽減へ国の負担増必要 介護保険制度改定の影響・対応は

問 来年度からの国保の県一本化で市町村の一般会計からの法定外繰入はしないとしている。市の見解は。

答 一般会計から法定外繰入をしないで運営するようにしていく。

問 加入者に負担増をさせないため必要な場合は法定

外繰入はすべきである。

答 出来るだけ法定外繰入をしないように運営をする。

問 国保税の負担軽減、安定財政にとって国の負担割合を増やすことが不可欠であると考える。市の見解は。

答 国の更なる財政支援により国保制度の強化が図られることが必要と考えている。

問 特別養護老人ホームの入所が原則要介護3以上となったが、対象外となった要介護1・2の待機者への影響は。

答 グループホームなどの施設への入所や在宅サービスの利用など影響が最小限で済むよう努めた。

問 要支援1・2の人の訪問、通所介護サービスが介

護保険対象外となり、市の総合事業に移行したが、どう変わったのか。

答 移行前とくらべ、利用者は、ほぼ同水準である。

問 来年度は介護報酬の改定がある。総合事業の報酬は引き下げが予想されるが、対策は。

答 現段階では、国県市の負担割合に変更はない。今後の報酬については、未だ情報を持ち合わせていない。



五十嵐 吉也 議員

一般行政について

問 北朝鮮のミサイル発射における対応について、市のJアラートに伴う対応と訓練について伺う。

答 今回、山都地区は、無線の不具合で情報を伝達できなかった。喜多方地区と塩川地区については戸別受信機を整備し初動体制に万全

を期す。

問 ゴミ袋は収集車にゴミを詰める道具に過ぎず、ゴミ袋の指定は廃止すべきと考えるがいかがか。

答 ゴミ袋については、市民・行政区・業者の意見を聴き進めており、市民の理

解は得られている。

問 喜多方地区にある都市公園の遊具の稼働について、特にブランコについて使用禁止が多い。早急に整備できないか。

答 平成32年度までに順次整備していく。

問 市営住宅入居時の敷金について、民法改正により賃貸住宅の退去時に敷金は未払い家賃を差引き、経年劣化は修繕を要せず残金返還

するとした。今後の市の取扱いはどうか。

答 本市は改正前から賃料の債務残額を差引いて還付している。

問 市の水道管にアスベスト管を使用している箇所がある。いつまで取り替えるか。

答 水道事業の資産・負債を検討しながら水道管の交換を検討する。



関本美樹子 議員

観光行政の現状と進展について

問

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおいては4000万人とも言われる訪日外国人の中、本市への外国人誘客の現状とさらなる計画はどのようなになっているか。

答

外国人観光客の誘客拡大を図ることは、本市の観光

の振興にとり重要であると認識している。そのためには広域的に連携を図り取り組むことが効果的であることから、県や会津管内の市町村、新潟市等と広域的に連携し、多言語のパンフレットやホームページ及びPR動画を作成し、国内外に

問

Wi-Fiスポットの整備は官・民において現在どこまで進んでいるか。

答

本市においては、公共施設、観光案内所を中心に整備を推進している。昨年度

までに市本庁舎、熱塩加納総合支所、高郷総合支所、西四ツ谷観光案内所等8カ所に設置が完了した。今年度は旧甲斐家蔵住宅及び長床無料休憩所に設置を完了し、庁舎建設に合わせ塩川総合支所及び山都総合支所に設置を予定している。



坂内鉄次 議員

住民自治の進め方を問う

問

住民自治をどのように進めていくのか伺う。また、市議会からの住民自治についての意見書をどう捉えているか伺う。

答

住民自治については、市民が主体となり、まちづくりの方向性を共有しながら参画や共同の意識をより一

問

の支援を行うなど、推進を図ってまいりたい。市議会の意見を参考にしながら、地域の特性に合った住民自治の推進が図られるよう支援していきたい。

答

「単位行政区や自治会等の地縁的な組織のほかに住民団体との連携を図りながら、既存のまちづくり協議会の強化・見直し・活用のほか、協議会の未設置地域での組織化を進めるとともに、行政職員が協力することで、地域の特性にあった住民自治の推進組織を作ることが実現できる」と述べているがいかがか。

地域自治組織については住民自治推進の観点から検討していきたい。



田中雅人 議員

塩川駅東西自由通路整備計画と 帰国子女への十分な支援対応について

問

塩川駅東西自由通路整備について、全容を示せ。またJR東日本(株)と地財法はチエックされたか。

答

「地域が抱える課題やまちづくりのビジョン」に基づき、「地域の歴史・文化・自然環境などの特性を生かした個性あふれる街づく

り」を実施し、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図ることを目的に、様々な事業を実施する。今後策定する都市再生整備計画は、周辺住民の通勤や通学の利便性や安全性を向上させ自由通路の整備と駅周辺の整備を一

答

帰国子女を学校で受け入れるにあたり、日本語の能力や生活・学習状況など、支援が必要かを判断し、日本語指導が必要と判断した場合、国際交流協会、教員経験者等と、連携を図り学的に実施できる事業や新たな発想に基づく事業を展開することができるとメリットがある。

問

帰国子女への対応について・併せて教諭の長い勤務時間の実態を問う。

校生活にスムーズに適應できるよう対応している。
小・中学校の教諭の「勤務時間が過ぎても学校にいる時間」は一カ月でも80時間(過労死ライン)に達する教諭は小学校5名、中学校9名だった。
なお、土日を含めた勤務の実態調査を行いたい。
小・中学校の教諭多忙化緩和に向けては、本市独自に「学校対応対策事業」を立ち上げた。



渡部勇一 議員

市長の政治姿勢について

問

市は定住自立圏構想に着手し、定住自立圏形成協定を西会津町・北塩原村と締結し定住に必要な都市機能及び生活機能確保、住民が安心して暮らし続けることが出来ることを目的とし、共生ビジョンの策定に取り組んでいると思う。

答

共生ビジョンは、圏域の将来像や推進する具体的な取り組みとなるが、地域活性化事業の充実や各省による支援策を利用することによる当市将来のメリットをどう考えるか。
喜多方地方の3市町村が連携することにより、単独

問

自治体で行うよりも効果的に実施できる事業や新たな発想に基づく事業を展開することができるとメリットがある。

答

協定書、生活機能の強化中に医療、福祉分野の取り組みで地域医療、介護支援体制の充実の中に看護師、介護士の人材確保に取り組むとあるが、どの様なものか。
看護師の人材確保については、喜多方医師会に対す

る喜多方准看護高等専修学校への補助金を継続して実施する。介護師の人材確保については、各市町村で実施している介護職員初任者研修の相互受講を定住自立圏共生ビジョンにより取り組む事業に位置付けし継続して実施する。

議会の主な動き

7月

- 3日 議会運営委員会
- 4日 全員協議会、議会広報編集委員会
- 7日 議会広報編集委員会
- 12日 徳島県鳴門市議会行政視察受入
- 14日 議会広報編集委員会
- 19日 神奈川県平塚市議会行政視察受入
- 27日 福井県福井市議会行政視察受入
- 28日 市民と議会の意見交換会
- 29日 市民と議会の意見交換会

8月

- 1日 全員協議会
- 2日 産業建設常任委員会行政視察
(～4日)
- 7日 文教厚生常任委員会行政視察
(～9日)
- 8日 総務常任委員会行政視察 (～10日)
- 18日 宮城県岩沼市議会行政視察受入
- 21日 議会改革推進会議
- 24日 宮城県黒川地方町村議会議長会
行政視察受入
- 25日 全員協議会
- 28日 議会運営委員会
- 30日 議会運営委員会、各派代表者会

9月

- 7日 9月定例会(～22日)、各派代表者会、
議会改革推進会議
- 13日 正副委員長会議
- 22日 議会運営委員会
- 27日 議会運営委員会、
タブレット議会体験会



▲宮城黒川地方町村議会議長会行政視察

問

人口減少や格差の拡大、さらには継続した経済成長が見込めない時代となった今、合併時の健全化を目的とした財政運営から、必要な生活基盤については受益と負担を考慮しつつも、公共サービスとしてしっかりと残す方向への転換と費用



渡部 孝雄 議員

財政、産業振興、教育について 市長及び教育長の基本姿勢を質す

答

対効果の見直しなど新たな財政基準を求める。
将来的な歳入の減少傾向を踏まえ事業の重点化・選別化を行う。また、市債発行額が償還額を上回らない財政規律を保つ。

問

工業団地造成では、企業誘致と地域振興に至る戦略

答

的な方針を示せ。若年人口減少による人手不足という状況の中で工業団地造成の意義及び既存企業との調整については如何か。
安定した雇用を創り出すとともに、既存企業との事業連携や地域資源の活用を考慮する。

問

小中学校適正配置の検討にあたっては「統合ありき」ではないというが地域説明会資料ではそれが保証されているとは思えない。何をもって担保するのか。地域

答

の担い手を育成するのが教育であるならば、小中一貫校や複式解消への市採用教員の配置など少子化に対応した、少人数教育という選択肢をも示すべきではないか。

「統合ありきではない」というのが教育委員会の基本的な考え方、市民とともに少子化に対応した活力ある学校づくりを検討する。

9月定例会で提案された議案等の審議結果

全会一致で決定されたもの

市長提案

種 類	議案名	議決・審議状況
議案	平成29年度喜多方市工業団地造成事業特別会計予算	原案可決
議案	平成29年度喜多方市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成29年度喜多方市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成29年度喜多方市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成29年度喜多方市公有林整備事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成29年度喜多方市都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成29年度喜多方市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成29年度喜多方市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成29年度喜多方市駒形財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成29年度喜多方市一ノ木財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成29年度喜多方市早稲谷財産区特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	喜多方市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市特別会計条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市農業委員会の委員等に関する条例	原案可決
議案	喜多方市営住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市改良住宅条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	損害賠償の額を定めることについて	原案可決
報告	平成28年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告了承
議案	平成28年度喜多方市歳入歳出決算の認定について	継続審査
議案	平成28年度喜多方市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	継続審査
諮問	人権擁護委員の推薦について	原案同意
諮問	人権擁護委員の推薦について	原案同意
諮問	人権擁護委員の推薦について	原案同意

議員提案

議会議案	核兵器禁止条約の調印を求める意見書	原案可決
議会議案	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決

請願

請願第8	核兵器禁止条約への参加を求める意見書提出の請願	採択
請願第9	核兵器禁止条約締結を求める意見書提出の請願	みなし採択
請願第10	日本政府が核兵器禁止条約に速やかに調印し、核兵器廃絶に真剣に努力するよう求める意見書提出の請願	みなし採択
請願第11	地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願	採択
陳情第1	「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情	継続審査

意見が分かれたもの

議案等名	議員名	議決結果	賛・反対	田中和加子	矢吹哲哉	小島雄一	関本美樹子	江花圭司	渡部信夫	上野利一郎	遠藤吉正	渡部一樹	後藤誠司	菊地とも子	小林時夫	長澤勝幸	坂内鉄次	渡部勇一	齋藤仁一	田中雅人	遠藤金美	渡部孝雄	五十嵐吉也	大川原謙一	齋藤勘一郎	佐藤忠孝	佐原正秀	山口和男
議案	平成29年度喜多方市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	23:2	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対、－は退席。議長（佐藤一栄）は採決に加わらない。

行政視察報告

総務常任委員会 8/8～8/10

【福岡県久留米市】地域コミュニティとまちづくりについて

小学校区を単位とした複数の行政区が民設民営で校区コミュニティを組織。地域ごとに特色のあるまちづくりを推進。

【山口県下関市】住民自治によるまちづくりについて

中学校区を単位とした校区コミュニティ制度を実施。市役所OB等を配置する地域サポート職員制度、外部人材派遣制度、地元大学生と連携したまちづくり等を推進。

【福岡県宗像市】地域コミュニティづくりについて

小学校区を単位とした校区コミュニティ制度を実施。モデル地区を立ち上げ検証を経て市内全域に拡大。自治体・NPO・関係団体等及び大学との連携でまちづくりが活性化。

まとめ 先進自治体では、地域コミュニティ

の推進を軸としたまちづくりを早期に実施。地域ニーズに合ったまちづくりを地域と行政の協働で推進。人口減少対策、地域や行政のあり方として非常に参考となる施策である。



文教厚生常任委員会 8/7～8/9

【北海道恵庭市】「フーレめぐみの」の取り組みについて

専門学校と連携し、子育てを地域社会で行うような仕組みづくりに取り組んでいる。

【北海道江別市】えべつ・安心子育てプランの取り組みについて

「こどもが笑顔で育つ」「安心して子どもを産み育てる」「子育てを地域で応援する」まちづくりを基本目標に施策を展開。

【北海道岩見沢市】岩見沢市地域防災計画及び防災の取り組みについて

「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」や災害時タイムラインを含む各ガイドラインを作成。また、出前講座による防災対策への啓発活動を積極的に実施。

【北海道小樽市】小・中学校の規模・配置の適成化の取り組みについて

「小樽市立小中学校学校規模・学校配置適正化基本計画」に基づき、平成36年度までに市内の小中学校を再編。

まとめ 先進自治体を参考に

に子育て家庭を応援する施策の拡充や、地域で安心して子育てできる環境の充実が必要である。小・中学校の適正配置については、今年度から計画策定に向けた取り組みが始動するが、児童生徒のより良い教育環境への配慮が必要である。



産業建設常任委員会 8/2～8/4

【熊本県菊池市】創業支援事業計画の概要と企業誘致策について

連携創業支援者（商工団体等）、関連団体と情報共有を図り、各々の分野でどのような支援ができるのか協議が重要。せっかく創業しても3年以内に廃業してしまう事業所も発生しており、伴走的な支援が必要。

【熊本県山鹿市】菊鹿ワイナリー構想推進事業の取り組みについて

ワイン用葡萄生産者（農家）の担い手の確保とワイナリーの採算性を踏まえて、どのように地域と連携して進めていけるかが課題。

【熊本県熊本市】熊本市産業成長戦略の概要及び企業誘致策について

「製造・物流関連産業」、「情報通信関連産業」、「本社機能移転」、「成長分野起業」の4つの支援メニューに分けて補助制度を再構築したのが特徴。

まとめ 地場産業の育成

施策として、商業分野における創業支援や企業誘致に積極的な施策が必要である。6次産業化に関しては、行政が施設等ハード面で積極的に支援することも有効である。企業誘致施策も具体的に業種別に支援メニューを策定することが戦略性として高い。



市議会からのお知らせ

〈12月定例会の予定〉

日	月	火	水	木	金	土
	11/27	28	29	30 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明)	12/1 休会 (議案調査)	2
3	4 本会議 (一般質問)	5 本会議 (一般質問)	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (議案審議)	9
10	11 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	12 休会 (事務整理)	13 本会議 (委員長報告、 各案件決定、開会)	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24/ 31	25	26	27	28	29	30

議会を傍聴してみませんか

本会議は一般に公開され、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、本庁舎4階の傍聴席入口で受付簿に住所氏名をご記入の上、ご入場ください。

傍聴される方は、次のことをお守りください。

- ・携帯電話機等の電源をお切りください。
- ・議場内の発言に対して拍手その他の方法で可否の表明をしないでください。
- ・雑談したり、大声を出したりしないでください。
- ・写真・ビデオ撮影、録音などをしないでください。
- ・飲食や喫煙をしないでください。
- ・帽子、外とう、えり巻などの着用をしないでください。

また、1階のロビーにて、本会議を放映するテレビを設置しておりますので、ご自由にご覧いただけます。

議会インターネット中継について

インターネットが利用できる環境のパソコン・スマートフォンから喜多市ホームページ（議会ページ）にアクセスください。いつでも公開中の映像をご覧いただけます。

開会中はライブ（生放送）も視聴できますので、ぜひご覧ください。

オンデマンド配信 (過去の配信映像)

<http://kitakatashigikai.fukushima.jp/vod/>

検索キーワードは



編集後記

先日、高郷地区の荒廃農地の視察に行ってきました。市内では最も荒廃が進んでいるというので覚悟はしていたのですが、大変驚きました。荒廃率100%の地区もあり限界を超えて消滅状態になっている現状を目の当たりにして、決意を新たにさせられました。

9月定例会はいつになく農業問題の一般質問が多くありました。市の隅々に手の届く暖かい市政を！

小島 雄一

議会広報編集委員会

委員長 上野利一郎

副委員長 小島 雄一

委員 遠藤 吉正

後藤 誠司

渡部 勇一

佐藤 忠孝



市民と議会の意見交換会（喜多方プラザ 会議室）

7/28・29と喜多方市議会主催による「市民と議会の意見交換会」が市内6会場で開催されました。今回、初めてワールドカフェ形式によるグループごとの意見交換会の手法を取り入れたところ、多くの市民の皆さんにご参加いただき、和やかな雰囲気の中、様々な観点からお話をお伺いすることができました。平成27年の法改正により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、新たに有権者となった高校生の参加もみられました。喜多方市議会としても伺ったご意見等に対しまして、真摯に取り組んで参ります。

表紙の
写真